

ダイフク (6383)

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	6,115 億円	621 億円	455 億円	121.6円	40.0円
24.12	5,632 (-)	715 (-)	571 (-)	154.2円	55.0円
25.12 予	6,480 (-)	845 (-)	655 (-)	178.1円	64.0円
26.12 予	6,900 (+6%)	925 (+9%)	715 (+9%)	194.5円	68.0円

株価情報 (5/22時点)	
株価: 3,603円	時価総額: 13,248億円
株価純資産倍率 (PBR)	24.12実: 3.3倍
株価収益率 (PER)	25.12予: 20.2倍
自己資本利益率 (ROE)	25.12予: 15.6%
配当利回り	25.12予: 1.8%

大和証券予想 (4/21時点)、実績は決算短信。決算期変更のため24/12期の対象期間は国内が4-12の9カ月間、海外は1-12月の12カ月間

省人化投資と、半導体後工程の自動化投資の需要に期待したい

1937 年創業「マテハン」のリーディングカンパニー

マテリアルハンドリング (マテハン) メーカー。マテハンとは、自動倉庫、コンベヤ、無人搬送機等を組み合わせた搬送・輸送システムのこと。物流施設や製造現場、空港等の省人化・自動化需要や、半導体生産設備の能力増強需要等が商機。同業界で 9 年連続売上高世界第 1 位、売上構成の約 74%以上が海外。

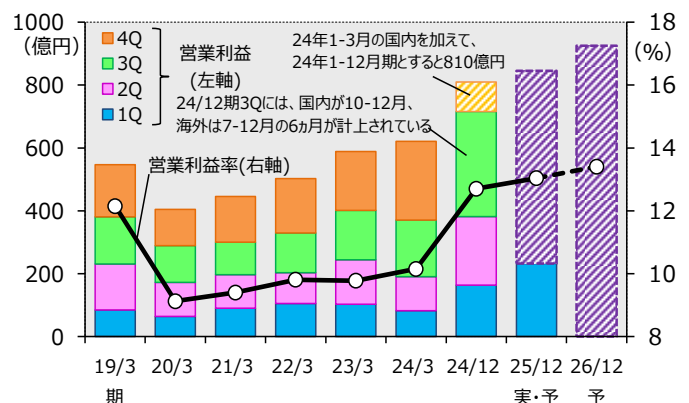
25/12 期第 1 四半期の営業利益は過去最高

25/12 期第 1 四半期 (1-3 月) の営業利益は 232 億円と、第 1 四半期では過去最高となった (図表①)。営業利益率も 14.5%と四半期ベースで過去最高。生成 AI 向け需要増に伴う先端半導体投資の需要回復や生産効率化等の取り組みが寄与した。受注高は 1,431 億円 (図②)。半導体生産ライン向けや自動車生産ライン向けが好調だった一方、一般製造業・流通業向けが減少。25/12 期の会社計画営業利益は 815 億円が据え置き。米国は同社売上高の約 25~30%を占める重要市場だが、関税影響は織り込まれていない。理由は、一部製品や部材が課税対象となるが、米国向け製品の大部分は現地生産であり、米国外で生産し米国に輸出するものは顧客が輸入者となる契約が大多数故に影響が限定的であるため。なお、25/12 期第 4 四半期には米国で一般製造業・流通業向け新工場が竣工見込みで、米国での同システム生産能力が従来比 2 倍になる。トランプ政権が国内製造業強化を目指していることが追い風となる可能性にも期待したい。会社為替前提は 148 円/ドル。1 円円高で営業利益に▲2~2.5 億円。

自動化ニーズや半導体向けの堅調な需要を期待

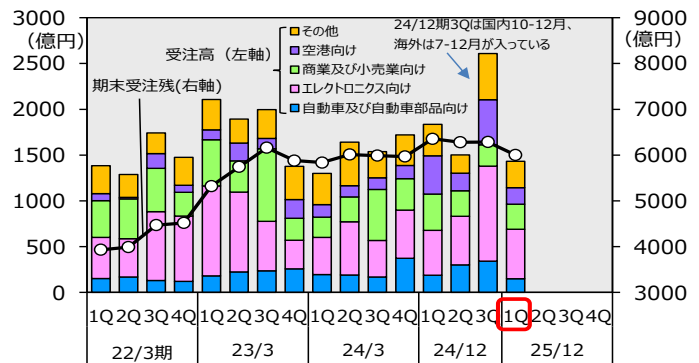
25/12 期通期の受注計画は 7,000 億円が維持された。人手不足や人件費上昇を背景に、国内外の製造業や物流施設の自動化ニーズは今後も底堅いと考える。半導体向けでは、高機能化に伴い製造工程が複雑化し、後工程自動化が進んでいる。AI 需要等を背景とした投資回復に加え、後工程向けの需要増にも期待が持てよう。中期経営計画目標 (27 年:売上 8,000 億円、30 年:1 兆円) に向けた成長に期待したい。(小浦)

① 営業利益と営業利益率の推移



(注 1) 決算期変更により 24/12 期は 4 月~12 月の変則決算。海外は従来から 12 月期末のため、24/12 期 3Q には海外が 7-12 月の 6 か月分計上されている (注 2) 24/12 期まで 1Q=4-6 月、25/12 期以降は 1Q=1-3 月 (出所) 会社資料、予想は大和証券

② 事業別受注高の推移



(注 1) 決算期変更により 24/12 期は 4 月~12 月の変則決算。海外は従来から 12 月期末のため、24/12 期 3Q には海外が 7-12 月の 6 か月分計上されている (注 2) 24/12 期まで 1Q=4-6 月、25/12 期以降は 1Q=1-3 月 (出所) 会社資料、予想は会社計画

株価推移 (週足) 52週高値: 4,119円 52週安値: 1,954円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込））の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョウシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMOインターネット(4784) JX金属(5016) インフロン・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSA1 ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。